

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ソネットエンタテインメント株式会社
【英訳名】	So-net Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 憲一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	03-5745-1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 十時 裕樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	03-5745-1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 十時 裕樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（百万円）	21,472	22,662	88,574
経常利益（百万円）	1,816	2,866	8,102
四半期（当期）純利益（百万円）	423	1,563	3,660
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	115	6,406	8,374
純資産額（百万円）	66,583	79,873	74,503
総資産額（百万円）	99,070	118,948	113,067
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,656.68	6,119.29	14,325.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1,654.40	6,080.23	14,243.01
自己資本比率（％）	62.1	61.8	60.3

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．売上高には、消費税等は含んでいません。

3．第16期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

平成23年6月30日現在における当社の連結子会社は、So-net Entertainment Taiwan Ltd.、(株)ゲームポット、ソネット・メディア・ネットワークス(株)、モーションポートレート(株)、エムスリー(株)、M3 USA Corp.、メビックス(株)を含む20社であり、持分法適用関連会社は(株)アクトピラ、(株)ゼータ・ブリッジ、(株)エニグモ、クウジット(株)を含む9社となります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期における我が国の経済は、緩やかな景気回復の兆しが見え始めていましたが、東日本大震災の発生を境に景気動向は下押しされ、電力不足による生産の減少及び消費マインドの悪化等といったリスク要因が内在しており、実体経済は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

インターネット分野においては、日本におけるインターネット利用者のうち、一般世帯で固定的に利用されるFTTH、DSL、CATV、無線（FWA、BWA）のブロードバンドの各アクセスサービスの契約数が、平成23年3月末で総計3,493万契約（総務省公表値）となり、平成22年12月末から35万契約増加しました。そのうちFTTHの契約数は2,024万契約で、平成22年12月末から46万契約増加した一方、DSLの契約数は820万契約で、平成22年12月末から39万契約減少し、引き続きFTTHへのシフトが続いています。

このような中、当社グループの当第1四半期の売上高は、前年同期比5.5%増の22,662百万円（前年同期は21,472百万円、以下カッコ同じ。）となりました。

ネットワーク事業については、従来のISP料金と回線料金をパックにして請求するコースからISP料金のみを請求するコースへのサービス仕様変更が進んだことにより、新規会員獲得の売上に対する貢献割合は小さくなったものの、FTTHを中心とした新規会員獲得が好調に推移したこと等により、当第1四半期における売上高は、前年同期比1.1%増の16,159百万円（15,980百万円）となり、売上高に占める割合は71.3%（74.4%）となりました。

なお、当社におけるブロードバンド会員数は、前年同期末の173万人から16万人増の189万人となりました。

メディア・エンタテインメント事業については、連結子会社のエムスリー㈱及びオンラインゲームの売上が好調に推移したことにより、当第1四半期におけるメディア・エンタテインメント事業の売上高は、前年同期比18.4%増の6,502百万円（5,491百万円）となり、売上高に占める割合は28.7%（25.6%）となりました。

営業利益は、前年同期比38.5%増の2,287百万円（1,651百万円）となりました。

ネットワーク事業の営業利益は、ブロードバンド新規会員獲得が好調に推移したことに伴う獲得費用の増加により、前年同期比13.4%減の1,129百万円（1,304百万円）となりました。

メディア・エンタテインメント事業の営業利益は、エムスリー㈱の売上の伸びに伴う利益の増加及びオンラインゲームの構造改革によるコスト削減効果により、前年同期比86.9%増の1,770百万円（947百万円）となりました。

また、全社費用である調整額は613百万円（600百万円）となりました。

経常利益は、前年同期比57.8%増の2,866百万円（1,816百万円）となりました。

これは主に、営業利益の増加等によるものです。

四半期純利益は、前年同期比269.4%増の1,563百万円（423百万円）となりました。

これは主に、上記経常利益が増加したこと及び前年同期においてエムスリー㈱の前期決算修正額が、前期損益修正損（1,017百万円）として特別損失に計上されていたことによるものです。

当第1四半期連結業績

（単位：百万円）

	平成24年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	対前年同期増減率
売上高	22,662	21,472	+ 5.5%
ネットワーク事業	16,159	15,980	+ 1.1%
メディア・エンタテインメント事業	6,502	5,491	+ 18.4%
営業利益	2,287	1,651	+ 38.5%
ネットワーク事業	1,129	1,304	13.4%
メディア・エンタテインメント事業	1,770	947	+ 86.9%
調整額	613	600	-
経常利益	2,866	1,816	+ 57.8%
四半期純利益	1,563	423	+ 269.4%

連結財政状態

当第1四半期末の総資産は118,948百万円となり、前年度末と比べて5,880百万円増加しました。これは、主として税金等の支払いによる現金及び預金の減少1,098百万円があったものの、投資有価証券の時価評価による増加6,626百万円があったことによるものです。

当第1四半期末の負債は39,074百万円となり、前年度末と比べて510百万円増加しました。これは、主として法人税等の支払いによる未払法人税等の減少2,492百万円があったものの、投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債の増加3,025百万円があったことによるものです。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加及び四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が増加した結果、前年度末比5,370百万円増の79,873百万円となり、自己資本比率は61.8%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	942,080
計	942,080

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	255,538	255,538	東京証券取引市場 第一部	当社は単元株 制度を採用し ていません。
計	255,538	255,538	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	255,538	-	7,969	-	8,467

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 255,538	255,538	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	255,538	-	-
総株主の議決権	-	255,538	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,286	22,188
受取手形及び売掛金	16,395	16,681
商品及び製品	37	53
仕掛品	193	247
原材料及び貯蔵品	40	50
繰延税金資産	1,332	1,014
その他	1,684	1,845
貸倒引当金	269	304
流動資産合計	42,701	41,775
固定資産		
有形固定資産	1,382	1,446
無形固定資産		
のれん	3,992	4,065
ソフトウェア	2,496	2,855
その他	3,211	2,824
無形固定資産合計	9,700	9,745
投資その他の資産		
投資有価証券	57,514	64,140
長期貸付金	136	135
繰延税金資産	342	374
その他	1,510	1,545
貸倒引当金	220	216
投資その他の資産合計	59,282	65,980
固定資産合計	70,365	77,172
資産合計	113,067	118,948
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,648	6,428
未払費用	2,792	2,758
未払法人税等	3,354	862
引当金	1,645	1,401
その他	1,484	1,908
流動負債合計	15,926	13,359
固定負債		
引当金	814	851
資産除去債務	149	156
繰延税金負債	21,340	24,366
その他	333	340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
固定負債合計	22,638	25,714
負債合計	38,564	39,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,969	7,969
資本剰余金	8,467	8,467
利益剰余金	19,792	20,895
株主資本合計	36,230	37,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,987	36,276
為替換算調整勘定	78	83
その他の包括利益累計額合計	31,909	36,192
新株予約権	185	197
少数株主持分	6,177	6,150
純資産合計	74,503	79,873
負債純資産合計	113,067	118,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	21,472	22,662
売上原価	13,891	14,033
売上総利益	7,580	8,628
販売費及び一般管理費	5,928	6,341
営業利益	1,651	2,287
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	260	619
その他	10	17
営業外収益合計	277	643
営業外費用		
支払利息	0	3
為替差損	43	29
固定資産除却損	22	0
持分法による投資損失	41	18
その他	5	11
営業外費用合計	113	63
経常利益	1,816	2,866
特別利益		
投資有価証券売却益	918	529
持分変動利益	0	4
その他	14	5
特別利益合計	933	538
特別損失		
前期損益修正損	1,017	-
固定資産除却損	-	3
減損損失	231	-
子会社清算損	-	3
その他	46	0
特別損失合計	1,295	6
税金等調整前四半期純利益	1,453	3,398
法人税、住民税及び事業税	806	905
法人税等調整額	355	361
法人税等合計	1,161	1,267
少数株主損益調整前四半期純利益	292	2,131
少数株主利益又は少数株主損失()	131	567
四半期純利益	423	1,563

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	292	2,131
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	154	4,290
為替換算調整勘定	21	15
その他の包括利益合計	176	4,275
四半期包括利益	115	6,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284	5,846
少数株主に係る四半期包括利益	168	559

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間における重要な変更はないため、記載を省略しています。	

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しています。なお、これによる前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益に与える影響はありません。	

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
保証債務 従業員の銀行借入金に対する保証 15 百万円	保証債務 従業員の銀行借入金に対する保証 15 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当社の連結子会社であるエムスリー㈱は、子会社メビックス㈱が平成22年4月30日に実施した過年度決算の訂正を発端として買収価格に与えたであろう影響を精査しました。この結果、買収時に使用したメビックス㈱の財務情報が不適切であったため、エムスリー㈱においては買収価格算定の前提が覆り、取得対価のうち過大であった金額(連結上ののれん)を損失処理し平成22年7月30日付で前期の有価証券報告書の訂正報告書等を提出しています。当社はエムスリー㈱の前期の決算訂正を受けて、当該損失処理を当第1四半期決算に前期損益修正損として計上しています。	-----

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 466百万円 のれんの償却額 272百万円	減価償却費 502百万円 のれんの償却額 201百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	383	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	459	1,800	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	ネットワーク 事業 (百万円)	メディア・エン タテインメント 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	15,980	5,491	21,472	-	21,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	56	166	166	-
計	16,091	5,547	21,638	166	21,472
セグメント利益	1,304	947	2,252	600	1,651

(注)1. セグメント利益の調整額600百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・エンタテインメント事業」セグメントにおいて、事業の廃止に関する意思決定を行った資産グループ及び当初想定していた収益が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において231百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア・エンタテインメント事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるエムスリー(株)は、子会社メビックス(株)が平成22年4月30日に実施した過年度決算の訂正を発端として買収価格に与えたであろう影響を精査しました。この結果、買収時に使用したメビックス(株)の財務情報が不適切であったため、エムスリー(株)においては買収価格算定の前提が覆り、取得対価のうち過大であった金額を損失処理しています。これを受け当社は、当第1四半期連結累計期間において前期損益修正損1,017百万円を計上し、同額ののれんを減少しています。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	ネットワーク 事業 (百万円)	メディア・エン タテインメント 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	16,159	6,502	22,662	-	22,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	55	194	194	-
計	16,298	6,558	22,856	194	22,662
セグメント利益	1,129	1,770	2,900	613	2,287

(注) 1. セグメント利益の調整額613百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	1,656円68銭	6,119円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	423	1,563
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	423	1,563
普通株式の期中平均株式数 (株)	255,520	255,538
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	1,654円40銭	6,080円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	7
普通株式増加数 (株)	352	484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

重要性がないため、記載を省略しています。

2 【その他】

平成23年 5 月 9 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....459百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....1,800円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年 6 月 3 日

(注) 平成23年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 9 日

ソネットエンタテインメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソネットエンタテインメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソネットエンタテインメント株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。